

令和 7 年 11 月 25 日
不動産・建設経済局不動産業課

実務者からのヒアリングを行います ～賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議（第 2 回）の開催～

12 月 1 日に、賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議（第 2 回）を開催します。
今回は、第 1 回検討会における議論も踏まえた実務者からのヒアリングを行い、今後の賃貸住宅管理業のあり方の検討に役立てます。
本検討会においては、本年度内に、課題と対応策等のとりまとめを行う予定です。

1. 日 時 令和 7 年 12 月 1 日（月）15:00～17:00
2. 会 場 中央合同庁舎第 3 号館 3 階
国土交通省 不動産・建設経済局第一会議室（局議室 扉番号 320）
（東京都千代田区霞が関 2－1－3）
3. 委員名簿 別紙のとおり
4. 議 事 （1）業界団体からのヒアリング
（2）意見交換
5. カメラ撮り・傍聴の申込み（報道関係者のみ）
 - ・会議は非公開で行いますが、報道関係者に限り、カメラ撮り、会場での傍聴またはオンラインでの傍聴が可能です。
 - ・カメラ撮り、傍聴をご希望の報道関係者の方は、11 月 28 日（金）12 時までに、Forms にて申込みをお願いします。期日までに登録いただいた方で、オンラインでの傍聴を希望された方には、追って、WEB 会議の URL を送付します。なお、希望者が多い場合には、期限前に受付を締切る場合があります。

<Forms の URL 及び QR コード>
<https://forms.office.com/r/z8ghsQgTk9>


6. その他
 - ・会議資料及び議事要旨は、後日、以下のホームページで公開します。
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk3_000174.html

<問合せ先>

不動産・建設経済局不動産業課 高城、持田
代表：03-5253-8111（内線 25131、25140）

「賃貸住宅管理業のあり方の検討に係る有識者会議」
委員名簿

(敬称略、五十音順)

(委員)

泉 藤 博	公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会 副会長
稲葉 和久	一般社団法人賃貸不動産経営管理士協議会 常務理事
太田 秀也	一般財団法人国土計画協会 顧問 客員研究員
熊谷 則一	涼風法律事務所 弁護士
齊藤 広子	横浜市立大学国際教養学部 教授
佐々木 正勝	一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会 会長
末永 照雄	公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 直前会長
塚本 智康	ことぶき法律事務所 弁護士
土田 あつ子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活コンサルタント
出口 賢道	公益社団法人全日本不動産協会 常務理事
中城 康彦	明海大学不動産学部 学部長
宮 野 純	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会 会長

(オブザーバー)

消費者庁消費者政策課

国土交通省住宅局参事官 (マンション・賃貸住宅担当)

(事務局)

国土交通省不動産・建設経済局不動産業課